

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）

【会社名】 株式会社N I P P O

【英訳名】 NIPPO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田裕美

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目2番16号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉村泰次郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目2番16号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉村泰次郎

【縦覧に供する場所】 株式会社N I P P O中部支店
(名古屋市中区栄一丁目7番33号)
株式会社N I P P O関西支店
(大阪市中央区船越町二丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	181,293	166,031	396,948
経常利益	(百万円)	14,333	13,620	36,604
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	9,100	8,451	22,437
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,630	4,487	32,103
純資産額	(百万円)	230,461	252,853	250,913
総資産額	(百万円)	411,499	441,804	469,454
1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	76.40	70.95	188.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.0	56.2	52.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	12,068	13,316	29,585
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	5,788	6,731	11,143
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	4,630	4,903	4,520
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(百万円)	84,393	99,570	96,855

回次		第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	45.09	40.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったニッポリース(株)は、平成27年4月1日付で、連結子会社である(株)MECXを存続会社、ニッポリース(株)を消滅会社とする吸収合併により消滅した。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」という。)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策効果等により、景気は緩やかな回復基調が続いたが、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な状況にあった。

建設業界においては、設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、公共投資は総じて弱い動きとなっており、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、引き続き厳しい経営環境が続いている。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めてきた。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,660億31百万円(前年同四半期比8.4%減)となった。利益については、営業利益は127億61百万円(前年同四半期比4.4%減)、経常利益は136億20百万円(前年同四半期比5.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は84億51百万円(前年同四半期比は7.1%減)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

建設事業

当社グループの主要部門であり、当第2四半期連結累計期間の受注高は1,601億98百万円(前年同四半期比1.6%増)、売上高は1,241億20百万円(前年同四半期比3.9%減)、営業利益は91億61百万円(前年同四半期比1.5%増)となった。

(舗装土木事業)

連結子会社の獲得高が増加したことから、受注高は1,218億15百万円(前年同四半期比2.8%増)となった。一方で、手持ち工事の消化が前年同四半期連結累計期間の水準を下回ったため、売上高は931億5百万円(前年同四半期比2.4%減)、営業利益は76億50百万円(前年同四半期比3.1%減)となった。

(建築事業)

前年同四半期連結累計期間とほぼ同水準で推移し、受注高は383億82百万円(前年同四半期比1.9%減)となった。また、手持ち工事の消化が前年同四半期連結累計期間の水準を下回ったため、売上高は310億14百万円(前年同四半期比8.1%減)となった。一方で、前期に比べて不採算工事が減少したことから、営業利益は15億10百万円(前年同四半期比33.7%増)となった。

製造・販売事業

建設投資の緩やかな減少を反映し、売上高は286億41百万円(前年同四半期比7.1%減)となった。一方で、コスト削減や業務効率化により利益率が改善し、営業利益は62億44百万円(前年同四半期比34.2%増)となった。

開発事業

前期で大型物件の販売が一巡したことにより、売上高は78億44百万円(前年同四半期比48.6%減)、営業利益は4億37百万円(前年同四半期比78.2%減)となった。

その他

売上高は54億25百万円(前年同四半期比10.7%減)、営業利益は5億24百万円(前年同四半期比31.9%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ151億77百万円増加し、995億70百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、133億16百万円(前年同四半期は120億68百万円の増加)となった。これは、主に売上債権の回収によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、67億31百万円(前年同四半期は57億88百万円の減少)となった。これは、主に製造・販売事業の機械装置取得等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、49億3百万円(前年同四半期は46億30百万円の減少)となった。これは、主に配当金の支払によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変更、又は新たに対処すべき重要な課題の発生はない。

なお、当社は、平成27年1月28日、東日本高速道路株式会社東北支社および国土交通省東北地方整備局が発注する道路舗装工事に関する独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の立入検査を受けました。当社としましては、公正取引委員会の調査に引き続き協力して参ります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、4億16百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は 1,000株である。
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	119,401	-	15,324	-	15,913

(6) 【大株主の状況】

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	67,890	56.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,345	6.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,659	3.06
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,734	1.45
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌビイ 10 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,713	1.43
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,374	1.15
ノーザン トラスト カンパニー エイブ イエフシー リ ユーエス タックス エグ ゼンブテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,082	0.91
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテ イー ジヤスデック アカウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	977	0.82
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	897	0.75
メロン バンク エヌエー アズ エージェ ント フォー イッツ クライアント メロ ン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	873	0.73
計	-	88,544	74.15

(注)当第2四半期会計期間末現在における上記大株主の持株数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,000	-	1単元の株式は1,000株である。
	(相互保有株式) 普通株式 3,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,751,000	118,751	-
単元未満株式	普通株式 351,836	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	118,751	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)N I P P O	東京都中央区八重洲 1丁目2番16号	296,000	-	296,000	0.25
(相互保有株式) (株)ダイニ	島根県出雲市高岡町 1341	2,000	-	2,000	0.00
坂田碎石工業(株)	岡山県津山市北園町 30-19	1,000	-	1,000	0.00
計	-	299,000	-	299,000	0.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	54,696	52,098
受取手形・完成工事未収入金等	135,692	97,612
リース債権及びリース投資資産	3,615	3,374
未成工事支出金	24,359	37,538
たな卸不動産	28,111	28,299
その他のたな卸資産	¹ 2,922	¹ 2,710
短期貸付金	42,421	47,770
繰延税金資産	4,481	4,482
その他	16,067	14,363
貸倒引当金	243	479
流動資産合計	312,125	287,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,280	63,343
機械装置及び運搬具	90,904	92,217
工具、器具及び備品	5,120	5,225
土地	58,785	60,858
リース資産	966	1,046
建設仮勘定	2,920	2,964
減価償却累計額	124,060	124,254
有形固定資産合計	97,917	101,401
無形固定資産	2,116	2,016
投資その他の資産		
投資有価証券	52,922	46,341
長期貸付金	315	404
繰延税金資産	390	385
その他	4,674	4,376
貸倒引当金	1,009	893
投資その他の資産合計	57,293	50,614
固定資産合計	157,328	154,032
資産合計	469,454	441,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	127,535	104,906
短期借入金	1,985	1,285
未払法人税等	10,270	5,023
未成工事受入金	18,366	24,106
賞与引当金	3,606	3,343
完成工事補償引当金	331	322
工事損失引当金	4,268	4,555
その他	20,103	16,754
流動負債合計	186,467	160,297
固定負債		
長期借入金	3,262	2,154
繰延税金負債	11,079	9,076
役員退職慰労引当金	110	89
退職給付に係る負債	8,309	8,327
資産除去債務	1,061	1,060
その他	8,248	7,944
固定負債合計	32,072	28,653
負債合計	218,540	188,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	191,170	196,940
自己株式	202	214
株主資本合計	222,209	227,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,553	20,510
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	269	309
その他の包括利益累計額合計	24,282	20,200
非支配株主持分	4,421	4,687
純資産合計	250,913	252,853
負債純資産合計	469,454	441,804

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	181,293	166,031
売上原価	157,260	141,787
売上総利益	24,032	24,243
販売費及び一般管理費	1 10,679	1 11,482
営業利益	13,352	12,761
営業外収益		
受取利息	73	42
受取配当金	523	602
持分法による投資利益	256	196
不動産賃貸料	69	46
為替差益	92	94
デリバティブ評価益	53	-
その他	98	136
営業外収益合計	1,167	1,120
営業外費用		
支払利息	39	23
手形売却損	1	0
支払保証料	51	42
不動産賃貸費用	69	33
デリバティブ評価損	-	143
その他	25	17
営業外費用合計	185	261
経常利益	14,333	13,620
特別利益		
固定資産売却益	389	69
その他	15	-
特別利益合計	404	69
特別損失		
固定資産除売却損	85	168
投資有価証券評価損	-	78
その他	3	-
特別損失合計	88	247
税金等調整前四半期純利益	14,650	13,442
法人税等	5,437	4,840
四半期純利益	9,212	8,602
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	151
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,100	8,451

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	9,212	8,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,014	4,079
退職給付に係る調整額	402	36
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,417	4,114
四半期包括利益	11,630	4,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,485	4,367
非支配株主に係る四半期包括利益	144	119

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,650	13,442
減価償却費	2,605	3,545
有形固定資産売却損益(は益)	389	69
有形固定資産除売却損益(は益)	85	168
たな卸資産評価損	53	-
持分法による投資損益(は益)	256	196
貸倒引当金の増減額(は減少)	235	105
賞与引当金の増減額(は減少)	417	264
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	534	71
工事損失引当金の増減額(は減少)	227	286
受取利息及び受取配当金	596	644
支払利息	39	23
為替差損益(は益)	78	106
売上債権の増減額(は増加)	41,982	39,423
未成工事支出金の増減額(は増加)	6,393	13,137
たな卸資産の増減額(は増加)	4,142	28
仕入債務の増減額(は減少)	38,032	24,972
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,640	5,694
未払消費税等の増減額(は減少)	2,585	2,441
その他	291	1,545
小計	22,230	22,571
利息及び配当金の受取額	594	643
利息の支払額	63	43
法人税等の支払額	10,692	9,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,068	13,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,503	6,790
有形固定資産の売却による収入	448	112
投資有価証券の取得による支出	717	394
投資有価証券の売却による収入	6	9
投資有価証券の払戻による収入	800	269
長期貸付けによる支出	768	783
長期貸付金の回収による収入	629	694
その他	316	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,788	6,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	288	80
短期借入金の返済による支出	487	519
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	1,479	1,495
配当金の支払額	2,977	2,977
非支配株主への配当金の支払額	25	25
その他	48	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,630	4,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	107
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,727	1,573
現金及び現金同等物の期首残高	82,472	96,855
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	193	1,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 84,393	1 99,570

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
製品	455百万円	493百万円
材料貯蔵品	2,467百万円	2,217百万円
計	2,922百万円	2,710百万円

2. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員(住宅等購入資金)	64百万円	従業員(住宅等購入資金) 59百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	3,132百万円	3,249百万円
賞与引当金繰入額	891百万円	894百万円
退職給付費用	141百万円	97百万円

2. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、連結会計年度の売上高が下半期に大きくなる季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金勘定	48,566百万円	52,098百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	182百万円	296百万円
短期貸付金のうち3ヶ月以内に現金化可能なもの	36,009百万円	47,769百万円
現金及び現金同等物	84,393百万円	99,570百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,977	25	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,977	25	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	95,395	33,750	30,820	15,249	175,216	6,077	181,293	-	181,293
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	157	0	13,214	37	13,409	2,926	16,336	16,336	-
計	95,552	33,750	44,034	15,287	188,625	9,003	197,629	16,336	181,293
セグメント利益	7,895	1,129	4,653	2,005	15,683	771	16,454	3,102	13,352

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額 3,102百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	93,105	31,014	28,641	7,844	160,605	5,425	166,031	-	166,031
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	372	577	12,767	35	13,752	3,505	17,258	17,258	-
計	93,477	31,592	41,409	7,879	174,358	8,931	183,289	17,258	166,031
セグメント利益	7,650	1,510	6,244	437	15,842	524	16,367	3,606	12,761

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額 3,606百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	76.40円	70.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,100	8,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,100	8,451
普通株式の期中平均株式数(株)	119,115,989	119,107,480

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社N I P P O
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 村 一 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N I P P Oの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N I P P O及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。